



図1 リスク認知におけるEUとの比較

表1 自己防衛のためのデータ管理策

n.a は、日本独自の質問項目

自己防衛のためのデータ管理策	常にする/頻繁にする	
	EU	日本 Y
ウェブサイトのプライバシーポリシーを読む	69%	33%
自分を特定されないように偽の電子メール・アカウントを使用する	84%	16%
ウイルス保護ソフトを最新版にする	n.a.	63%
アンチ・スパイウェアソフトでディスクをスキャンする	n.a.	37%
基本ソフト(OS)のアップデートプログラムをインストールする	n.a.	42%
クッキーを消去する	56%	23%
不必要な電子メール(迷惑メール)を制限するツールや手法を利用する	n.a.	42%
重要な個人情報を入力する前に、取引が保護されている、あるいは、サイトが安全であるという表示を持っていることを確認する	28%	40%
個人情報を少しアレンジする	68%	17%
プライバシーを確保するためにブラウザのセキュリティ設定を変える	64%	24%
コンピュータから個人情報を収集するのを制限するツール(例えばファイアウォール、クッキー・フィルタリング)を使用する	42%	40%

表2 eID システムの利用推奨策の要素

推奨策	はい		
	EU	日本 Y	日本 A
1.情報を提供した後の受領通知	49%	34%	33%
2.識別システムに関する情報	54%	39%	36%
3.提供したデータの利用に関する情報	59%	39%	39%
4.識別システムを使ったことのある人の推薦	42%	18%	15%
5.個人情報保護に関する法律が守られるという保証	72%	52%	56%
6.システムが安全であることを証明しているラベルまたはロゴ	52%	44%	44%
7.情報が第三の組織に売却されたり再利用されないという保証	69%	49%	52%
8.自分に関連するすべての取引、行動履歴に関する記録で簡単にみられるもの	49%	28%	31%

表3 オンライン上での個人情報保護責任

信頼できる当事者	全くそのとおりだ/そのとおりだ	
	EU	日本
インターネットでは、個人情報保護については、自分が責任をもつべきだ	32%	38%
インターネットでは、個人情報保護については、政府が責任をもつべきだ	8%	14%
インターネットでは、個人情報保護を安全にするのは、社会全体の責任だ	26%	21%
インターネットでは、個人情報保護については、情報を処理する企業が責任をもつべきだ	27%	40%
個人情報がオンラインで保護されるようにするのは警察・検察・裁判所の責任だ	7%	13%

表4 eID サービスの採用要因

	モバイル SNS シナリオ	電子マネー シナリオ
もし、他の友人が利用を強く進めたとき	28%	30%
サービスが無料であるとき	55%	68%
提供する個人情報について選択ができるとき	64%	62%
サービスを利用すれば、時間が節約できるとき	31%	55%
使いやすいとき	53%	67%
プライバシーが十分に守られるとき	78%	76%